

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 株式会社 丸順
 コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今川 喜章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 森 源夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年11月25日

上場取引所 名

TEL 0584-89-8181

平成20年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,584	—	1,224	—	890	—	488	—
20年3月期第2四半期	21,516	9.6	1,345	57.4	1,079	90.0	670	139.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	50.02	—
20年3月期第2四半期	68.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第2四半期	44,421	—	10,586	—	17.9	812.73
20年3月期	41,196	—	10,441	—	19.1	805.30

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,937百万円 20年3月期 7,865百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	28.6	2,400	12.5	1,800	13.6	1,100	8.0	112.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 9,771,000株 20年3月期 9,771,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,580株 20年3月期 4,580株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 9,766,420株 20年3月期第2四半期 9,766,599株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国では金融市場の混乱により景気が減速し、これまで急伸を続けてきた新興国の経済成長にも鈍化が見られるなど、全体で停滞を続けました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、世界全体の景気の低迷が自動車需要に影響を与えたほか、燃料・原材料価格の高騰もあり、多くのメーカーにおいては今後の生産戦略の大幅な見直しを余儀なくされております。

このような環境のもとで当社グループは、今後需要の増加する環境性能の高い小型乗用車の部品を増産することで国内外において競争力を維持・強化し、顧客の要望に応じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23,584百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,224百万円（前年同期比9.0%減）となり、経常利益は890百万円（前年同期比17.5%減）、四半期純利益は488百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、日本においては車体プレス部品の売上高は増加したものの、樹脂製品、試作製品の売上高が減少し、営業利益は減少いたしました。アジア地域においては市場の自動車需要が拡大し、主要取引先において生産台数が増加したため、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

この結果、売上高は20,468百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は1,249百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

（金型事業）

金型事業では、日本においては海外向けの金型販売が好調だったため、売上高、営業利益ともに増加いたしました。アジア地域においては新機種生産の立上りが一巡したことにより設備の受注量が減少したため、売上高、営業利益ともに減少いたしました。

この結果、売上高は2,587百万円（前年同期比84.5%増）、営業利益は368百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、国内の新車需要の低迷や販売車種の低価格化が一層進行した影響を受けました。

この結果、売上高は1,218百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は3百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、生産効率の改善や製造現場の工程見直しなど、原価低減活動に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は13,781百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は636百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

（アジア）

アジアでは、自動車需要の増加に合わせて堅調に生産を進めてまいりました。

この結果、売上高は11,106百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,136百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

なお、前年同四半期比に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、44,421百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,224百万円増加しました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加が1,246百万円、受取手形及び売掛金の増加が498百万円、有形固定資産の増加が226百万円、投資有価証券の増加が76百万円であります。

主な負債・純資産の変動は、短期借入金の増加が1,870百万円、長期借入金の増加が1,530百万円、利益剰余金の増加が435百万円、為替換算調整勘定の減少が406百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年8月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が21百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が6百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における減価償却費は25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797	1,550
受取手形及び売掛金	7,698	7,200
有価証券	—	10
商品及び製品	430	382
仕掛品	2,655	2,608
原材料及び貯蔵品	734	698
その他	1,824	1,130
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,139	13,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,301	5,763
機械装置及び運搬具(純額)	7,929	7,734
工具、器具及び備品(純額)	6,227	5,935
土地	1,969	2,009
建設仮勘定	4,306	4,063
有形固定資産合計	25,735	25,508
無形固定資産	213	203
投資その他の資産		
その他	2,350	1,920
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,332	1,904
固定資産合計	28,282	27,615
資産合計	44,421	41,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,239	7,439
短期借入金	10,533	8,662
未払法人税等	105	83
引当金	322	311
その他	2,594	2,218
流動負債合計	20,795	18,715
固定負債		
長期借入金	11,213	9,683
引当金	768	743
負ののれん	18	20
その他	1,039	1,590
固定負債合計	13,039	12,038
負債合計	33,835	30,754

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	5,194	4,759
自己株式	△2	△2
株主資本合計	7,165	6,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	424
為替換算調整勘定	303	709
評価・換算差額等合計	771	1,134
少数株主持分	2,648	2,576
純資産合計	10,586	10,441
負債純資産合計	44,421	41,196

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,584
売上原価	20,409
売上総利益	3,175
販売費及び一般管理費	1,950
営業利益	1,224
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	18
その他	26
営業外収益合計	54
営業外費用	
支払利息	318
為替差損	53
その他	16
営業外費用合計	388
経常利益	890
特別利益	
固定資産売却益	6
その他	0
特別利益合計	6
特別損失	
固定資産廃棄損	16
その他	7
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	873
法人税、住民税及び事業税	177
少数株主利益	207
四半期純利益	488

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,011
売上原価	10,552
売上総利益	1,459
販売費及び一般管理費	1,008
営業利益	451
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	9
為替差益	44
その他	14
営業外収益合計	75
営業外費用	
支払利息	166
その他	8
営業外費用合計	175
経常利益	350
特別利益	
固定資産売却益	5
その他	0
特別利益合計	5
特別損失	
固定資産廃棄損	15
その他	7
特別損失合計	23
税金等調整前四半期純利益	333
法人税、住民税及び事業税	26
少数株主利益	96
四半期純利益	210

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,468	1,902	1,213	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	684	5	690	(690)	—
計	20,468	2,587	1,218	24,275	(690)	23,584
営業利益	1,249	368	3	1,621	(397)	1,224

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

- (1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他
- (2) 金型事業……… 金型、治具・検査具
- (3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

- ① 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。
- ② 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少し、金型事業の営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が22百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が3百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円減少し営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,534	11,050	23,584	—	23,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,247	56	1,303	(1,303)	—
計	13,781	11,106	24,888	(1,303)	23,584
営業利益	636	1,136	1,772	(548)	1,224

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が21百万円増加し営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間におけるアジアの営業費用が6百万円増加し営業利益が同額減少しております。。

4 追加情報

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年度の法人税法の改正に伴い機械装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における日本の営業費用が25百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(百万円)		
I 売上高		21,516	100.0
II 売上原価		18,344	85.3
売上総利益		3,172	14.7
III 販売費及び一般管理費		1,826	8.5
営業利益		1,345	6.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	5		
2. 受取配当金	16		
3. 受取地代家賃	3		
4. その他	13	39	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	248		
2. 為替差損	26		
3. 持分法による投資損失	15		
4. その他	15	305	1.4
經常利益		1,079	5.0
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	1		
2. 投資有価証券売却益	5		
VII 特別損失			
固定資産廃棄損	13	13	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,072	5.0
法人税、住民税 及び事業税	156		
法人税等調整額	-7	149	0.7
少数株主利益		252	1.2
中間(当期)純利益		670	3.1

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,890	1,307	1,317	21,516	—	21,516
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	94	1	96	(96)	—
計	18,890	1,402	1,319	21,612	(96)	21,516
営業費用	17,459	1,068	1,315	19,843	327	20,170
営業利益	1,431	334	3	1,768	(423)	1,345

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……… 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用418百万円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,894	10,622	21,516	—	21,516
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	715	63	778	(778)	—
計	11,609	10,685	22,295	(778)	21,516
営業費用	10,948	9,618	20,566	(395)	20,170
営業利益	661	1,067	1,728	(383)	1,345

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

アジア………タイ王国、中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用418百万円の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。